

方向性が見えたトランプ政権の為替政策

2017年4月17日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

かつてこんなことが起きた。トランプ大統領は、2月の日米首脳会談の直前の夜中の3時に辞任した安全保障担当のフリン大統領補佐官に電話をかけて、「ドル安とドル高はどちらが良いか」と照会した。フリン氏は「安全保障担当の自分にはわからない」と回答した。当時はまだムニューチン財務長官やロス商務長官は議会で承認される前だった。翌日の日米首脳会談で通貨問題が取り上げられることはなかった。歴史にifはないが、もし電話をかける相手が経済の専門家だったら、どうなっていたらうか。

この「ドル安かドル高か」かについて、トランプ政権は一定の結論を出したようだ。トランプ大統領は、4月13日のウォール・ストリート・ジャーナル紙とのインタビューで、「ドルは強くなりすぎていると思う。その一因は、人々が自分の政策に信認してくれているからだ。しかし、究極的にそれは災いをもたらす。ドル高には良い面もあるが、聞こえがよいだけだ。ドルが高く他通貨が安ければ、競争において非常に非常に不利だ。」と答えている。このインタビューにはムニューチン財務長官も同席した。

また、同時に中国を通貨操作国として認定しない方針を示した、その理由として、中国はしばらく人民元の売り介入を実施していないこと、北朝鮮の脅威で中国の協力を得るため、とした。

円/ドル相場の見通しは、市場メカニズムに従えば、金融引き締め方向にあるドルが高くなり、従って円安となるのが自然な流れだろう。しかし、トランプ大統領は、大統領選挙期間中から政治介入して市場メカニズムを歪める可能性を示唆して来た。トランプ政権が発足して約100日、政治介入の方程式がどのようなものか、ようやく固まったということだろう。

しかし、4月6日にシリアに59発のトマホークを打ち込み、4月9日に北朝鮮に対しては原子力空母カール・ビンセントを差し向けたタイミングで、今度は為替相場について方針を示すのは、相当に戦略的な駆け引きではないか。それは、地政学的リスクが高まった国際政治面、安全保障と為替相場をリンクさせる取引面、日米経済対話の直前というタイミング面、において顕著だ。

日本は1980-90年代の日米貿易摩擦の時代、対米貿易黒字削減を目的に強い円高圧力をかけられ、バブルの生成や産業の劣化を結果的に招いた。そのためトランプ政権の誕生以降、同じ失政を回避すべく、制度作りに腐心してきた。通貨当局である財務省主導ではなくペンズ副大統領と麻生副総理を担当とする「日米経済対話」がその代表だ。しかし、結果を出した現場のビジネスマン(KGBと呼ばれる)からなるトランプ政権は、KPIとして結果、そのためのプロセスとして自動発動条件(automatic trigger)が明示された工程表、の発想が身に沁みついていると言われている。所詮は政治の素人と今でも評されることの多いトランプ大統領だが、あいまいさを排除して結果を出す物事の進め方は、ワシントンの政治改革「Drain the Swamp」の真骨頂ともいえる。成長戦略が遅れる日本も見習うべきではないか。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。